

平成27年度沖縄県一般会計予算

平成27年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ746,497,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月19日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		105,046,000 千円
	1 県 民 税	38,431,000
	2 事 業 税	17,920,000
	3 地 方 消 費 税	21,258,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,756,000
	5 県 た ば こ 税	1,561,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	750,000
	7 自 動 車 取 得 税	436,000
	8 軽 油 引 取 税	6,899,000
	9 自 動 車 税	13,000,000
	10 鉱 区 税	6,000
	11 狩 猟 税	2,000
	12 石 油 価 格 調 整 税	984,000
	13 産 業 廃 棄 物 税	43,000
2 地方消費税清算金		40,139,587
	1 地方消費税清算金	40,139,587
3 地方譲与税		21,303,030
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	20,576,258
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	575,055
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	26,361
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	125,356
4 市町村たばこ税県交付金		202,018
	1 市町村たばこ税県交付金	202,018
5 地方特例交付金		197,954
	1 地 方 特 例 交 付 金	197,954
6 地方交付税		207,450,000
	1 地 方 交 付 税	207,450,000
7 交通安全対策特別交付金		373,300
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	373,300

款	項	金額
8 分担金及び負担金		988,135 千円
	1 分 担 金	79,674
	2 負 担 金	908,461
9 使用料及び手数料		13,112,474
	1 使 用 料	10,583,871
	2 手 数 料	244,974
	3 証 紙 収 入	2,283,629
10 国庫支出金		232,607,921
	1 国庫負担金	42,458,460
	2 国庫補助金	188,234,769
	3 委 託 金	1,914,692
11 財産収入		3,860,424
	1 財産運用収入	1,584,056
	2 財産売却収入	2,276,368
12 寄 附 金		19,484
	1 寄 附 金	19,484
13 繰 入 金		36,926,512
	1 特別会計繰入金	123,471
	2 基金繰入金	36,803,041
14 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
15 諸 収 入		23,931,960
	1 延滞金、加算金及び過料	283,051
	2 県預金利子	29,860
	3 公営企業貸付金元利収入	209,000
	4 貸付金元利収入	11,771,252
	5 受託事業収入	4,315,901
	6 収益事業収入	4,770,063
	7 利子割精算金収入	299
	8 雑 収 入	2,552,534
16 県 債		60,338,200
	1 県 債	60,338,200
歳 入 合 計		746,497,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,355,240 千円
	1 議 会 費	1,355,240
2 総 務 費		77,623,955
	1 総 務 管 理 費	17,514,020
	2 企 画 費	17,968,989
	3 徴 税 費	4,643,699
	4 市 町 村 振 興 費	32,866,312
	5 選 挙 費	45,727
	6 防 災 費	3,083,312
	7 統 計 調 査 費	1,138,196
	8 人 事 委 員 会 費	174,232
	9 監 査 委 員 費	189,468
3 民 生 費		105,240,751
	1 社 会 福 祉 費	65,482,494
	2 児 童 福 祉 費	30,622,838
	3 生 活 保 護 費	8,975,599
	4 災 害 救 助 費	159,820
4 衛 生 費		36,509,047
	1 公 衆 衛 生 費	17,304,571
	2 環 境 衛 生 費	1,508,552
	3 環 境 保 全 費	2,812,492
	4 保 健 所 費	1,885,984
	5 医 薬 費	7,336,994
	6 保 健 衛 生 費	5,660,454
5 労 働 費		4,080,227
	1 労 政 費	2,887,765
	2 職 業 訓 練 費	1,059,048
	3 労 働 委 員 会 費	133,414

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		57,055,441 千円
	1 農 業 費	22,340,374
	2 畜 産 業 費	2,139,074
	3 農 地 費	23,354,759
	4 林 業 費	1,833,742
	5 水 産 業 費	7,387,492
7 商 工 費		43,441,134
	1 商 業 費	4,375,903
	2 工 鉱 業 費	29,505,444
	3 観 光 費	9,559,787
8 土 木 費		105,125,127
	1 土 木 管 理 費	22,136,987
	2 道 路 橋 り よ う 費	30,559,473
	3 河 川 海 岸 費	7,307,509
	4 港 湾 費	11,604,856
	5 都 市 計 画 費	21,455,860
	6 住 宅 費	6,325,435
	7 空 港 費	5,735,007
9 警 察 費		32,873,729
	1 警 察 管 理 費	30,046,369
	2 警 察 活 動 費	2,827,360
10 教 育 費		163,147,632
	1 教 育 総 務 費	15,283,177
	2 小 学 校 費	49,348,255
	3 中 学 校 費	31,130,169
	4 高 等 学 校 費	44,355,033
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,240,226
	6 社 会 教 育 費	4,476,139
	7 保 健 体 育 費	892,548
	8 大 学 費	2,422,085

款	項	金額
11 災害復旧費		3,281,796 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	1,792,650
	2 土木施設災害復旧費	1,422,772
	3 教育施設災害復旧費	66,374
12 公債費		72,191,176
	1 公債費	72,191,176
13 諸支出金		44,371,745
	1 ゴルフ場利用税交付金	525,680
	2 自動車取得税交付金	289,943
	3 公営企業費	648,842
	4 財政調整基金積立金	17,936
	5 県有施設整備基金積立金	1,042,204
	6 利子割交付金	251,504
	7 配当割交付金	315,943
	8 株式等譲渡所得割交付金	377,103
	9 利子割精算金	2,032
	10 退職手当基金積立金	6,875
	11 減債基金積立金	30,448
	12 地域振興基金積立金	414
	13 地方消費税交付金	20,166,486
	14 地方消費税清算金	20,688,216
15 特別会計等繰出金	8,119	
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		746,497,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
庁舎公舎管理費	平成28年度	268,144
電子自治体推進事業費	平成28年度から 平成32年度まで	281,901
医学臨床研修事業費	平成28年度から 平成29年度まで	卒後医学臨床研修事業に関する 沖縄県とハワイ大学との契約額 116,271千円に為替相場の変動 に伴う額を加えた額を限度とす る。
農業近代化資金等利子補給金	平成28年度から 平成42年度まで	30,684
経営体育成資金融通等利子補給金	平成28年度から 平成34年度まで	3,790
平成27年度に沖縄県農業協同組合及 び全国農地保有合理化協会が沖縄県 農業振興公社に融資したことによっ て損害を受けた場合の損失補償	平成27年度から 平成37年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行 うため金融機関等から資金を借 り入れた場合の総額270,516千円 に約定利息と損失が生じた場合 の損失額及びその利息を加えた 額を限度とする。
漁業近代化資金利子補給金	平成28年度から 平成47年度まで	17,799
漁業災害対策特別資金利子助成金	平成28年度から 平成33年度まで	1,390

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共職業能力開発事業費	平成28年度	87,351
機械類貸与事業損失補償	平成28年度から 平成36年度まで	69,600
県制度融資損失補償	平成27年度から 平成46年度まで	419,886
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	平成28年度から 平成41年度まで	17,498
「沖縄情報通信センター」指定管理料	平成28年度から 平成29年度まで	208,586
航空機整備基地整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	12,367,398
雇用対策推進費	平成28年度から 平成29年度まで	686,408
一般観光事業費	平成28年度から 平成29年度まで	97,132
観光宣伝誘致強化費	平成28年度	927,237
施設設備整備費	平成28年度	96,070
社会資本整備総合交付金(内閣府) (道路街路課)(宜野湾北中城線)	平成28年度から 平成29年度まで	1,700,000
沖縄振興交付金(道路街路課) (国道449号(本部北道路))	平成28年度	500,000
沖縄振興交付金(道路街路課) (平良下地島空港線(伊良部・下地島))	平成28年度	214,000
公営住宅建設費	平成28年度から 平成29年度まで	3,848,231

事 項	期 間	限 度 額
		千円
住宅市街地総合整備費	平成28年度から 平成29年度まで	1,362,000
空港管理運営費 (与那国空港用化学消防車)	平成28年度	110,070
企画管理費 (教育情報ネットワーク推進事業費)	平成28年度から 平成32年度まで	6,226
企画管理費 (教育情報化推進事業)	平成28年度から 平成32年度まで	70,901
中学校教育用設備整備費(ICT)	平成28年度から 平成32年度まで	78,408
教育用設備整備費	平成28年度から 平成32年度まで	220,908
学校建設費	平成28年度	1,808,199
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	6,024,726
情報管理費	平成28年度から 平成32年度まで	92,340
運転免許費	平成28年度から 平成32年度まで	133,105

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
庁舎整備事業	115,700	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 平成27年度。 ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	年9%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
沖縄振興特別推進交付金事業	2,981,700			
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	2,522,500			
石綿健康被害救済制度推進事業	12,800			
老人福祉施設整備事業	270,000			
社会福祉施設整備事業	83,300			
衛生環境研究所施設整備事業	1,668,000			
公共事業等	15,106,000			
当添漁港船揚場改修事業	15,000			
農業研究センター名護支所施設整備事業	43,500			
家畜衛生試験場移転整備事業	30,000			
県営住宅建設事業	1,282,000			
県単道路整備事業	139,900			
県単河川等整備事業	1,088,100			
県単離島空港整備事業	146,000			
防災対策事業費	29,600			
高等学校施設整備事業	2,447,200			
特別支援学校施設整備費	269,200			
青少年教育施設整備事業	226,800			
中学校施設整備単独事業	94,400			
社会教育施設整備事業	1,089,100			
警察庁舎等施設整備事業	56,400			
交通安全施設整備事業	379,100			
災害復旧事業	641,900			
臨時財政対策債	29,600,000			
合 計	60,338,200			